

グローバル・リート・ トリプル・プレミアム・ファンド (毎月分配型) (愛称:トリプル・プレミアム)

追加型投信／内外／その他資産
(不動産投信・為替・オプション)

交付運用報告書

第10作成期

第55期 (決算日2018年1月17日) 第58期 (決算日2018年4月17日)
第56期 (決算日2018年2月19日) 第59期 (決算日2018年5月17日)
第57期 (決算日2018年3月19日) 第60期 (決算日2018年6月18日)

作成対象期間(2017年12月19日～2018年6月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(毎月分配型)(愛称:トリプル・プレミアム)」は、2018年6月18日に第60期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド」への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざして運用を行いました。ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第60期末(2018年6月18日)

基準価額	1,886円
純資産総額	30,790百万円
第55期～第60期	
騰落率	△8.4%
分配金(税込み)合計	330円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目論見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00～17:00

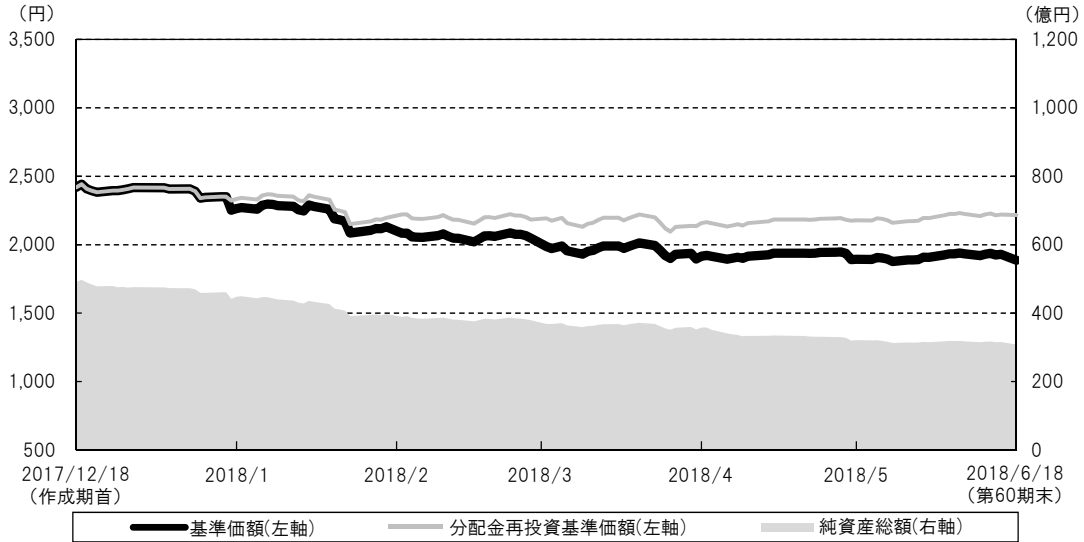
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2017年12月19日～2018年6月18日)



第55期首:2,419円

第60期末:1,886円(既払分配金(税込み):330円)

騰落率:△8.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年12月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は、2017年12月下旬に当期の最高値を付けた後、2018年1月末までは世界的な株高を背景にグローバル・リートが底堅くする一方、選択通貨トルコ・リラの下落基調が継続したことから、やや軟調な展開となりました。2月以降は、米国の長期金利の急騰を発端とした世界同時株安を受けてグローバル・リートが下落し、外国為替市場ではリスク回避の円買いが進行したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は下落が続きました。その後も、グローバル・リートが反発基調となる中、シリア情勢の緊迫化などによる地政学リスクの高まりから、選択通貨のトルコ・リラやロシア・ルーブルが下落したため、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は2018年4月半ばにかけて当期の最安値を付けました。4月下旬以降は、投資家のリスク回避姿勢が後退し、選択通貨インド・ルピーが底堅く推移する中、グローバル・リートが上昇したことから、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は緩やかに反発する展開となりました。

1 万口当たりの費用明細

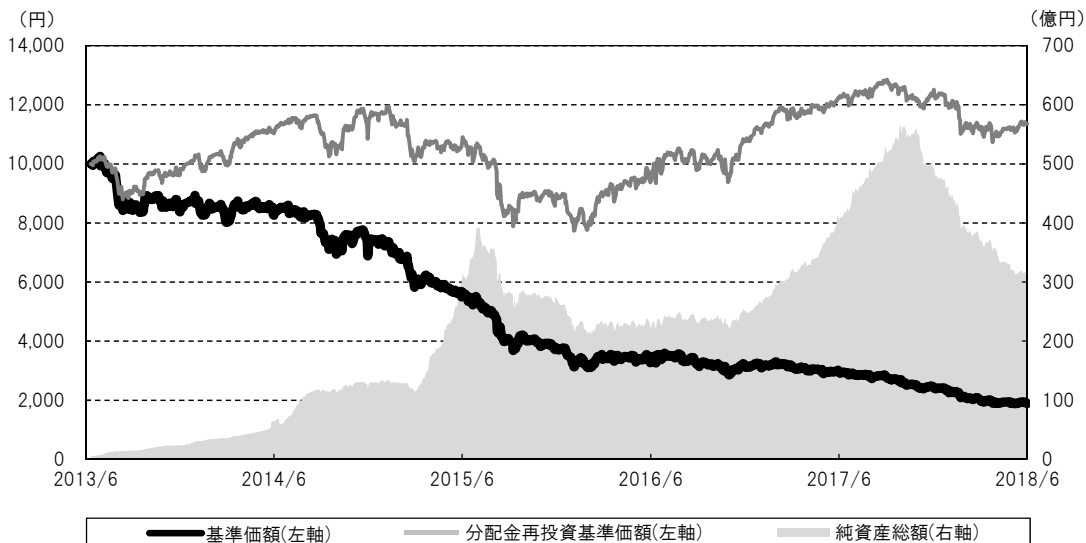
(2017年12月19日～2018年6月18日)

項 目	当 作 成 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	13	0.614	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(6)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(6)	(0.296)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(0)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(0)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.619	
作成期中の平均基準価額は2,089円です。			

- (注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年6月18日～2018年6月18日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算し、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2013年6月28日から2018年6月18日)のみの記載となっております。

	2013年6月28日 設定日	2014年6月17日 決算日	2015年6月17日 決算日	2016年6月17日 決算日	2017年6月19日 決算日	2018年6月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,276	5,499	3,269	2,923	1,886
期間分配金合計(税込み) (円)	—	2,520	2,520	1,550	1,200	870
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.5	△4.1	△11.5	30.8	△7.4
純資産総額 (百万円)	537	6,299	29,821	22,187	40,399	30,790

- (注1) 当ファンドは、ベンチマークは採用していません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年6月17日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2017年12月19日～2018年6月18日)

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

○グローバル・リート市場

当作成期間(2017年12月19日から2018年6月18日)の先進国リートは上昇しました。当作成期間の前半は、米国経済の成長が見込まれたことで上昇した後、主要各国における債券利回りが上昇したことなどを背景に下落基調となりました。しかしながら、その後は米国を中心に長期金利の上昇に一服感がみられたことなどから再び上昇するなど、一進一退の展開となりました。

当作成期間の後半は、米長期金利が下落した後に心理的な節目となる3%台を付けたりと市場は再び金利動向を意識した展開となりましたが、リートは各社の好調な決算や債券利回りの低下などを背景に上昇しました。期末にかけては、イタリアの政局安定や堅調な米経済指標などを背景に、上昇しました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、英国、日本、カナダなどが上位だった一方で、シンガポール、オランダなどが振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、ホテル/リゾート、貸倉庫、産業施設などが堅調だった一方で、ヘルスケアなどは低調でした。

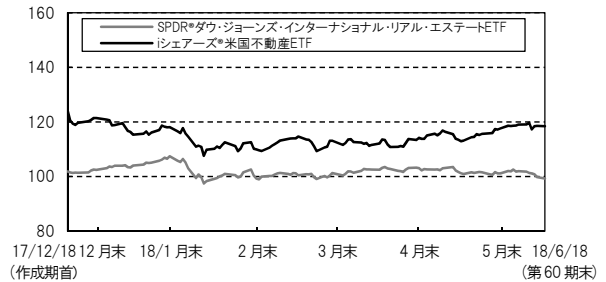
○為替市場

2018年第1四半期の新興国通貨は、力強い世界経済とそれに伴う良好なファンダメンタルズを反映し堅調に推移しましたが、第2四半期に入り下落しました。

当初、米連邦準備制度理事会(FRB)の緩やかな利上げによる引き締め姿勢を堅調な主要国の経済成長が相殺し、特に米国の力強い投資見通しが新興国の輸出に恩恵をもたらすことが期待されました。また、米国やその他先進諸国が第1四半期も引き続きデysinフレ環境の中、新興諸国の名目、実質ともに先進国と比べた大きな金利差による魅力も堅調な新興国投資全般を後押ししました。しかしながら、例外的にトルコとアルゼンチンは拡大した経常赤字やターゲットを大幅に上回るインフレ懸念から米金利上昇に対し敏感に反応しました。

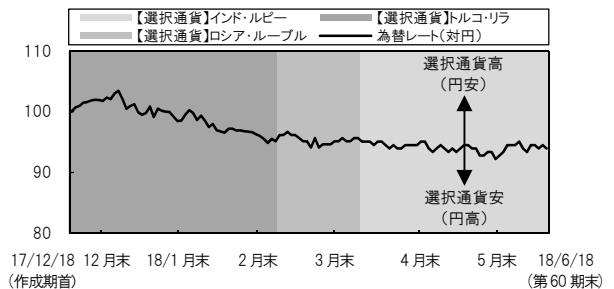
第2四半期は、さらなる米金利上昇とドル高基調が大半の新興国通貨にとってはマイナス材料となりました。さらにこれまでメッセージにとどまっていた米国の保護貿易姿勢が具体的な実行段階に近づき、投資家の懸念を拡大

当作成期のリートETF(米ドル建)の価格推移



※ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントにて作成しております。
 ※祝日等の場合には前営業日の数値で計算しております。

当作成期の選択通貨の変遷および為替レートの推移(対円)



※為替レート(対円)は、2017年12月18日を100とし、選択通貨が見直された場合は連続した指数となるよう算出しております。

させました。これにより第1四半期は約770億ドル相当だった新興国への純資金流入が第2四半期に入り突如停滞しました。特に新興国に加え、低格付け債やアジア経済からの顕著な投資資金流出が確認されました。

こうした背景を受けて、新興国経済成長見通しが修正され、新興国通貨のパフォーマンスに反映されました。また、10月に選挙を控えたブラジルや7月1日に選挙を終えたメキシコは選挙に先立ち、不透明な政治情勢も経済成長の足を引っ張りました。

落ち着いたインフレ環境から米国の金融引き締めに対し政策金利引き下げに動いていた新興諸国の金融当局も、経済見通しの先行きなど今後のリスクに備え、米金融引き締め政策に追随する動きがみられました。また、多くの新興国でのインフレが底入れに向かう中、今後の不透明な外部環境に伴うリスクプレミアムも加味した金利上昇が見受けられました。こうした今後のインフレ懸念と経済成長期待の綱引きが南アフリカ・ランド、ロシア・ルーブル、ブラジル・レアルとメキシコ・ペソでより顕著に示されました。

○当作成期の選択通貨について

トルコ・リラ(2017年12月～3月上旬)

トルコ・リラは他の新興国通貨に比べてドル高基調の影響を受け、1-2月はややアンダーパフォームしました。トルコ中央銀行が政策金利を12.3%に据え置く中で、2月インフレ率は10.3%と最も落ち着いた数字を示し、インフレの落ち着きがトルコ・リラを下支えしました。この期間中、トルコは12.5-12.8%で推移した相対的に高いキャリー金利もプラス材料となりました。

一方、原油と金の輸入増加と年初からの良好な景気動向により2月にGDP比5%を超えるまで拡大した経常赤字は、マイナス材料となりました。また2月終わりに北部シリアでのクルドへの軍事行動による潜在的な米国との衝突懸念による地政学リスクの高まりも嫌気されました。

ロシア・ルーブル(2018年3月～4月上旬)

ロシア・ルーブルは3月に他の新興国通貨に比べさえない中、トルコ・リラとブラジル・レアルをアウトパフォームしました。他の新興国通貨と比較し、ロシア・ルーブルの足を引っばったのはイギリスでのロシア元スパイと娘の暗殺未遂による西側諸国との外交関係悪化懸念と新たな経済制裁懸念によるものです。

一方、良好なインフレ環境と第1四半期GDP比3%まで改善した経常黒字など良好な対外収支と経済環境がロシア・ルーブルを下支えしました。

インド・ルピー(2018年4月～6月)

インド・ルピーは原油高と米金利上昇による影響を受けましたが、インド準備銀行の金融政策姿勢がドル高や貿易動向を注視する姿勢へ転換したことや相対的にドル建て債務割合が小さいことから2018年上半年終わりに向け、やや持ち直しました。

インド準備銀行は6月政策会合において全会一致で0.25%の政策金利引き上げを決定し、金融引き締めサイクルに入りました。こうしたインフレターゲットに沿った金融政策アプローチは、2013年テーパリング時の金融政策とは対照的で、市場では信頼性を持って受け止められ2018年第2四半期の安定したインドへの対外資金流入を下支えしました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月19日～2018年6月18日)

<当ファンド>

主として外国投資信託証券である「CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とし、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。

<CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)>

主として担保付スワップ取引を対象とし、実質的に米国リート ETF、米国外リート ETF と各 ETF を対象としたオプション取引に加え、米ドル売り選択通貨買いの為替予約取引、並びに円に対する当該選択通貨のコール・オプション(通貨オプション)を売却した投資成果を享受し、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいりました。

<FOFs 用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)>

「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月19日～2018年6月18日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定していません。

分配金

(2017年12月19日～2018年6月18日)

第55期から第60期における分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向等を考慮した結果、合計 330 円(税引前)といたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2017年12月19日～ 2018年1月17日	2018年1月18日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日	2018年3月20日～ 2018年4月17日	2018年4月18日～ 2018年5月17日	2018年5月18日～ 2018年6月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 3.015%	70 3.250%	70 3.403%	40 2.067%	40 2.071%	40 2.077%
当期の収益	61	55	52	39	38	38
当期の収益以外	8	14	17	0	1	1
翌期繰越分配対象額	2,513	2,498	2,482	2,481	2,480	2,479

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<今後の見通し>

堅調な雇用状況などを背景にインフレ圧力が高まっており、各国中央銀行においては緩やかな金融正常化が予想されます。欧州中央銀行(ECB)は来年利上げに踏み切り、日銀は現状の金融政策を維持するとみえています。

主要各国の良好な経済成長見通しや実物不動産のファンダメンタルズは引き続き堅調である一方、リート市場は金利上昇の影響について着目しています。

<今後の運用方針>

引き続き、主としてCSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)への投資を通じ、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がりが利益の獲得をめざして運用を行います。

お知らせ

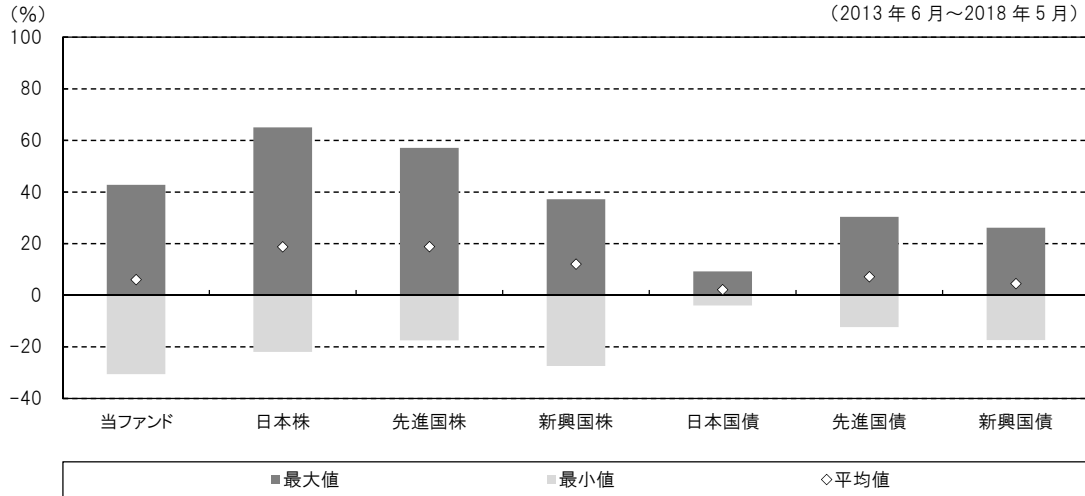
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(不動産投信・為替・オプション)
信託期間	2021年6月17日(木)まで(設定日:2013年6月28日(金)) ・信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
運用方針	安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として外国投資信託証券である「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」および国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	原則として、「CS グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)」の投資比率は高位を維持することを基本として運用を行い、当該外国投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のリート(グローバル・リート)へ実質的に投資することで、相対的に高い配当利回りの獲得と信託財産の成長を図ることをめざします。
分配方針	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ③原則として、配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 ④収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	26.1
最小値	△30.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.1	18.8	18.8	12.1	2.2	7.2	4.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2013年6月から2018年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2013年6月28日(設定日)から2018年5月31日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株:MSCI KOKUSAI(コクサイ)・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数についての詳細は、最終ページをご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年6月18日現在)

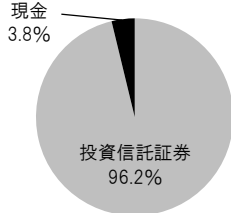
○組入上位ファンド

銘柄名	第10作成期末
CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド	96.2%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.0%
組入銘柄数	2銘柄

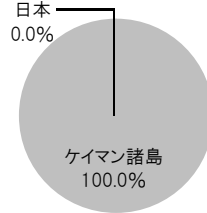
(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

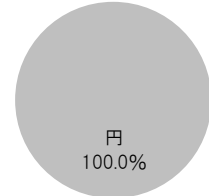
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

(注3) 国別配分は発行国を表示しております。

(注4) 通貨別配分は組入投資信託証券の株式評価額に対する比率です。

純資産等

項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2018年1月17日	2018年2月19日	2018年3月19日	2018年4月17日	2018年5月17日	2018年6月18日
純資産総額	44,197,653,097円	38,876,489,939円	36,841,613,866円	35,219,125,795円	31,957,031,899円	30,790,703,088円
受益権総口数	196,272,157,015口	186,516,128,813口	185,415,802,143口	185,823,040,209口	168,978,025,338口	163,301,576,223口
1万口当たり基準価額	2,252円	2,084円	1,987円	1,895円	1,891円	1,886円

(注) 当ファンドの作成期首元本額は202,987,873,022円、作成期中追加設定元本額は33,495,526,390円、作成期中一部解約元本額は73,181,823,189円です。

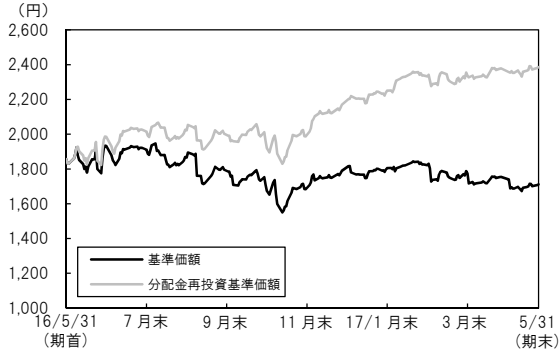
組入上位ファンドの概要

CSグローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2016年6月1日～2017年5月31日)



【1万口当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載しておりません。

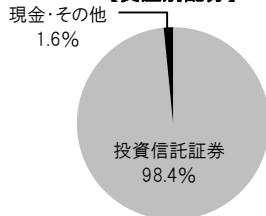
【組入銘柄】

(2017年5月31日現在)

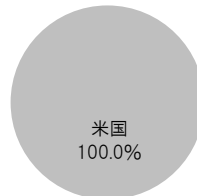
銘柄名	比率(%)
iシェアーズ®米国不動産ETF	74.9
SPDR®ダウ・ジョーンズ・インターナショナル・リアル・エステートETF	25.1
組入銘柄数	2銘柄

※投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、2017年5月31日現在のものです。

(注2) 組入投資信託証券については、担保付スワップ取引を通じて実質的に投資しています。

(注3) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分の比率は投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

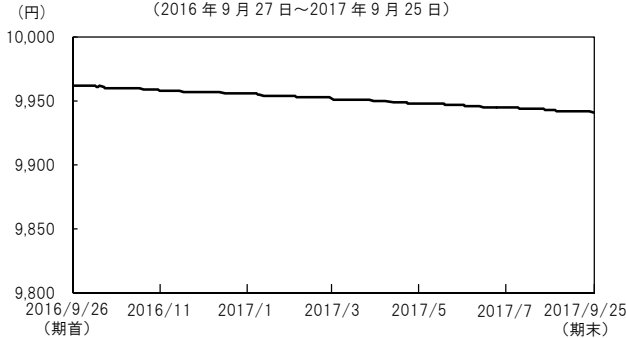
※ 通貨別配分は組入銘柄を取引する際の通貨を表示しております。

FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価額の推移】

(2016年9月27日～2017年9月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年9月27日～2017年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	14 (11) (1) (2)	0.140 (0.108) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.001)
合 計	14	0.142

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2017年9月25日現在)

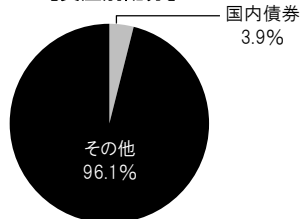
銘柄名	国/地域	比率(%)
1 第311回中国電力株式会社社債	日本	1.3
2 第414回中部電力株式会社社債	日本	1.3
3 第485回中部電力株式会社社債	日本	1.3
4 —	—	—
5 —	—	—
6 —	—	—
7 —	—	—
8 —	—	—
9 —	—	—
10 —	—	—
組入銘柄数	3銘柄	

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

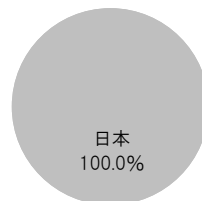
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

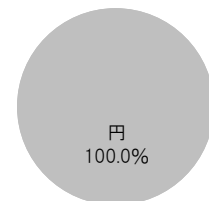
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2017年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)」の直近の決算期のものです。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数の著作権等＞

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、SBIアセットマネジメントはその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI inc.が開発した、世界の新興国の株式対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。